令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証結果について

令和５年度に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、実施した事業について、実施状況及び効果検証結果は下記のとおりです。

記

事業実施状況及び効果検証結果　　別紙のとおり

令和５年度予算実施分

大　分　類 （小　分　類）	事業数	総事業費（円）	うち交付金 充当額（円）
産　　業 （交通・中小企業支援・経営支援等・農林水産）	13	578,230,763	449,244,000
生　　活 （生活困窮者支援）	6	1,389,074,625	1,388,555,000
子　育　て （生活困窮者支援・経営支援等）	3	227,149,739	223,000,000
健康福祉医療 （経営支援等）	2	75,800,000	74,000,000
教育・文化 （教育環境整備、その他）	3	274,006,055	76,062,000
合　計	27	2,544,261,182	2,210,861,000

※交付金充当額は、低所得世帯支援枠等分の超過概算払額（令和６年度返還額）962,000円を除いた額

番号	大	小	交付金種別	単独・補助	事業名	交付対象事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	現年・繰越	交付金対象事業費（円）	うち臨時交付金（円）	取組内容・実績	評価（成果・課題）	所属
1	産業	交通	コロナ	単独	一畑電車活性化事業	一畑電車活性化事業	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	①コロナ禍において、燃料価格高騰の深刻な影響を受けている一畑電車株式会社に対し、燃料費の一部を支援し、事業継続を図る。 ②燃料単価の上昇分に相当する一畑電車沿線地域対策協議会(出雲市、松江市及び島根県と組織)負担金に充当 ③一畑電車沿線地域対策協議会負担金 6,380千円 全体事業費 19,613千円(上昇分燃料単価×電力使用量×1/2) 上記の金額を出雲市1/2×0.65、松江市1/2×0.35、島根県1/2の割合で負担 ④一畑電車沿線地域対策協議会	R5.4	R6.3	現年	6,259,000	6,000,000	一畑電車沿線地域対策協議会へ補助金を交付し、事業継続を支援した。 ・補助金額　6,259,000円	原油価格高騰による電気料の高騰を受け、事業継続に深刻な影響を受けている一畑電車株式会社に対し、一畑電車沿線地域対策協議会を通じ、島根県、松江市と協調して補助金を交付することで、事業継続に向けた経営の支援をすることができた。	交通政策課
2	産業	交通	コロナ	単独	タクシー事業者燃料費高騰緊急対策事業	タクシー事業者燃料費高騰緊急対策事業	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	①コロナ禍において、燃料価格高騰の深刻な影響を受ける中、旅客自動車運送業を継続している市内タクシー事業者に対し、燃料費の一部を支援し、事業継続を図る。 ②燃料単価の上昇分に相当する補助金に充当 ③燃料単価の上昇分×燃料使用量×1/2 ※交付対象事業者数 31事業者 ※その他の財源(県補助金) 2,015千円 ④タクシー事業者(福祉タクシー事業者を含む)	R5.4	R6.3	現年	7,423,000	3,000,000	・申請件数　29者 ・交付決定　29者 ・交付金額　7,423,000円	原油価格高騰による影響を受けている市内タクシー事業者に対し、燃料高騰分の一部を支援することで、市民生活に必要不可欠な旅客自動車運送事業の継続を図ることができた。	交通政策課
3	産業	中小企業支援	コロナ	単独	中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業	中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業　①	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	①コロナ禍において、電力・ガス等の価格高騰対策として、県が実施するエネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金を受けた事業者に対し、県補助金の確定額に上乗せで補助することで、中小企業者等が行うエネルギーコストの削減に資する取組を支援する。 ②補助金 ③補助金58,000千円(対象数110件) (県補助金確定額の1/2以内または1/4以内) ④市内に事業所または店舗を持つ中小企業者で県補助金を受給した者	R5.5	R6.3	現年	36,708,000	36,000,000	出雲市中小企業者等物価高騰対策省エネ支援補助金 交付件数　73件 交付金額　36,708,000円	県が実施するエネルギーコスト削減緊急支援事業補助金を受けた事業者に対し、補助金の確定額に上乗せで補助することで、中小企業者等が行うエネルギーコストの削減に資する取組を支援することができた。 事業者からも、古い設備の更新およびエネルギーコスト削減につながったとして評価いただいた。	商工振興課
4	産業	中小企業支援	コロナ	単独		中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業①	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	①コロナ禍において、電力・ガス等の価格高騰対策として、県が実施するエネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金を受けた事業者に対し、県補助金の確定額に上乗せで補助することで、中小企業者等が行うエネルギーコストの削減に資する取組を支援する。 ②補助金 ③補助金 151,000千円(県補助金確定額の1/2以内または1/4以内) ④市内に事業所または店舗を持つ中小企業者で県補助金を受給した者	R4.12	R6.3	繰越	106,791,000	65,000,000	出雲市中小企業者等物価高騰対策省エネ支援補助金 交付件数　216件 交付金額　106,791,000円		商工振興課
5	産業	中小企業支援	コロナ	単独	地場企業支援事業	地場企業支援事業	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	①コロナ禍において、物価高騰対策として、市内事業者の業務のデジタル化による業務効率化に資する取組を支援するための補助金を交付する。 ②業務効率化・生産性向上等のためのシステムやソフトウェア等の新規導入経費 ③20,000千円(@50万円×40件)[補助率:1/2(上限50万円、下限5万円)] ④市内に事業所又は店舗をもつ中小事業者等のうち、市が指定する給付金等を受給した事業者	R5.5	R6.3	現年	24,769,000	24,000,000	出雲市中小企業者等デジタル化促進支援事業補助金 交付件数 104件 補助金額 24,769,000円	原油価格高騰・物価高騰等の影響を受ける事業者のデジタル化を支援することで、事業者の生産性の向上、事業継続の一助となった。	商工振興課
6	産業	中小企業支援	コロナ	単独	中小企業者等高圧電力価格高騰対策特別給付金事業	中小企業者等高圧電力価格高騰対策特別給付金事業	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	①コロナ禍において、電気料金の高騰対策として、高圧・特別高圧の電気を使用している市内中小企業者等の事業継続を支援するため、特別給付金を支給する。 ②給付金、事務費 ③給付金 199,000千円(@100千円(10,000KWh未満)×810件、@200千円(10,000KWh以上20,000KWh未満)×160件、@300千円(20,000KWh以上30,000KWh未満)×60件、@400千円(30,000KWh以上)×170件)、事務費1,000千円 ④市内に事業所又は店舗をもつ中小事業者等のうち、事業実施のため高圧・特別高圧の電気を使用している事業者	R5.6	R6.3	現年	102,129,955	100,000,000	中小企業者等高圧電力価格高騰対策特別給付金 給付単価　件数　給付金額 100千円　229件　22,900,000円 200千円　120件　24,000,000円 300千円　50件　15,000,000円 400千円　99件　39,600,000円 合計　498件　101,500,000円 事務費　629,955円 (広報経費、消耗品・コピー用紙等事務経費)	原油価格高騰・物価高騰等の影響を受ける高圧・特別高圧電力を受給している事業者へ給付することで、事業者の事業継続を支援することができた。	商工振興課
7	産業	経営支援等	コロナ	単独	観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業	観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業	④-Ⅲ．新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	①コロナ禍において物価高騰に直面する観光・宿泊事業者等へ、観光庁の「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」に上乗せして補助することで、観光地の高付加価値化を図り、客単価の向上につながる受け入れ客室の増等、観光地としての魅力向上につなげる。 ②補助金(市の単独部分)99,021千円 ③市内18事業者分　全体事業費198,000　※国補助は事業者へ直接交付 ④観光庁補助事業「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」の採択を受けた市内観光・宿泊事業者等	R5.7	R6.3	現年	158,452,000	93,000,000	出雲市地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業補助金 ・申請件数　14件 ・交付決定　14件 ・交付金額 宿泊施設の高付加価値化改修（10件）146,238,000円 観光施設の改修（3件）　10,314,000円 廃屋の撤去（1件）　1,900,000円 合計　158,452,000円	民間事業者が行う観光庁の「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」（宿泊施設及び観光施設の高付加価値化改修）に上乗せして補助することで、市内の宿泊施設等の魅力向上、観光地の高付加価値化につながった。 事業者からは、補助支援に対し「補助は本当にありがたかった」などの意見が寄せられた。	観光課
8	産業	農林水産	コロナ	単独	飼料高騰緊急支援事業	飼料高騰緊急支援事業	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	①コロナ禍において飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家に対して、飼料価格高騰分の一部を支援する。 ②飼料価格高騰分に対する支援金 ③R3第3四半期の農家負担額を基準額とし、超過した金額から補てん金等を控除した金額の9割の1/2以内を交付単価とし補助金を交付する。 ④市内畜産農家	R5.10	R6.3	現年	80,393,770	78,000,000	1配合飼料緊急支援補助金 (1)補助対象期間　令和5年4月～令和6年3月 (2)補助農家数　95件 (3)補助金額　51,531,370円 2粗飼料（輸入乾牧草）緊急支援補助金 (1)補助対象期間　令和5年4月～令和6年3月 (2)補助農家数　74件 (3)助金額　28,862,400円	飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家に対して、飼料価格高騰分の一部を補助することで、経営継続を支援することができた。 また、事業者からは「飼料価格高騰により畜産経営が非常に厳しい中、飼料価格高騰に対する補助は本当にありがたかった」などの意見が多数寄せられた。	農業振興課
9	産業	農林水産	コロナ	単独		飼料高騰緊急支援事業①	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	①コロナ禍において飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家に対して、飼料価格高騰分の一部を支援する。 ②飼料価格高騰分に対する支援金 ③R3第3四半期の農家負担額を基準額とし、超過した金額から補てん金等を控除した金額の1/2以内を交付単価とする。 ④市内畜産農家	R4.9	R5.6	繰越	24,972,648	16,000,000	1　配合飼料緊急支援補助金 (1)補助対象期間　令和5年1月～令和5年3月 (2)補助農家数　99件 (3)補助金額　16,394,853円 2　粗飼料（輸入乾牧草）緊急支援補助金 (1)補助対象期間　令和5年1月～令和5年3月 (2)補助農家数　59件 (3)助金額　8,577,795円	飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家に対して、飼料価格高騰分の一部を補助することで、経営継続を支援することができた。 また、事業者からは「飼料価格高騰により畜産経営が非常に厳しい中、飼料価格高騰に対する補助は本当にありがたかった」などの意見が多数寄せられた。	農業振興課
10	産業	農林水産	コロナ	単独	肥料価格高騰緊急対策事業	肥料価格高騰緊急対策事業①	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	①コロナ禍において肥料価格高騰の影響を受けている農家に対して、肥料価格高騰分の一部を支援する。 ②肥料価格高騰分に対する支援金 ③令和4年度～令和5年度購入の肥料の価格高騰分の90%のうち、国支援金70%を控除した額の1/2以内 ④市内農家	R4.12	R5.8	繰越	14,908,394	14,000,000	1出雲市農業再生協議会 (1)補助件数　614件 (2)補助金額　9,480,119円 2斐川町地域農業再生協議会 (1)補助件数　128件 (2)補助金額　5,428,275円	肥料価格高騰の影響を受けている販売農家に対して国、県の支援事業に協調し、肥料価格高騰分を補助することで、農家の経営継続を支援することができた。 また、化学肥料低減向けた取組の定着を図ることができた。	農業振興課

番号	大	小	交付金種別	単独・補助	事業名	交付対象事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	現年・繰越	交付金対象事業費（円）	うち臨時交付金（円）	取組内容・実績	評価（成果・課題）	所属
11	産業	農林水産	コロナ	単独	省エネ林業用機械購入支援事業	省エネ林業用機械購入支援事業	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受け、省エネ・省コストの機械・機器を購入する林業事業体に対して、購入経費の一部を支援する。 ②省エネ・省コストに資する林業用・木材流通加工用機械・機器購入に対する補助金 ③購入経費から県補助金を控除した残額の1/2以内（上限5,000千円））×4事業体 ④市内林業事業体	R5.9	R6.3	現年	10,000,000	9,000,000	補助事業者：まるい林産㈱ 補助対象機器：スイングヤーダ１台 補助対象経費：28,000,000円 補助金額：　5,000,000円 補助事業者：スサチップ工業㈱ 補助対象機器：移動式木質プロセッサー1台 補助対象経費：99,500,000円 補助金額：　5,000,000円	【まるい林産㈱】 燃料消費量の低減効果の目標 素材生産量に対する燃料消費量 ・現状　1.74ℓ／㎥ ・導入後　1.55ℓ／㎥ 【スサチップ工業㈱】 燃料消費量の低減効果の目標 素材生産量に対する燃料消費量 ・現状　18.2ℓ／ｔ ・導入後　6.0ℓ／ｔ	森林政策課
12	産業	農林水産	コロナ	単独		省エネ林業用機械購入支援事業	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	①コロナ禍において原油・物価高騰等の影響を受け、省エネ・省コスト林業用機械の購入をする林業事業体に対して、購入経費の一部を支援する。 ②省エネ・省コストに資する機械購入に対する補助金 ③購入経費の1/2以内（上限5,000千円） ④市内林業事業体（島根林業魅力向上プログラム登録事業体に限る）	R4.12	R6.2	繰越	5,000,000	5,000,000	補助事業者：出雲地区森林組合 補助対象機器：フェラーバンチャ（ザウルスロボ「ゾロ」）1台 補助対象経費：21,500,000円 補助金額：　5,000,000円	燃料消費量の低減効果の目標 素材生産量に対する燃料消費量 ・現状　5.7ℓ／㎥ ・導入後　5.0ℓ／㎥	森林政策課
13	産業	農林水産	コロナ	単独	内水面漁業省エネ対策塗装支援事業	内水面漁業省エネ対策塗装支援事業	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	①コロナ禍において燃料価格高騰の影響を受けている内水面漁業者に対して、エネルギーコスト削減に資する取組の一部を支援する。 ②船底付着物除去及び塗装経費 ③120隻×20千円(補助率1/2、上限20千円) ④宍道湖漁協、神西湖漁協、神戸川漁協の正組合員	R5.7	R6.3	現年	423,996	244,000	・申請件数　30件 ・交付決定　30件 ・交付金額　423,996円	各漁協からの聞き取りによる見込件数より申請件数は少なかったが、燃料高騰の影響を受けている内水面漁業者に対し、船底塗装に係る費用の一部を支援することで、エネルギーコスト削減に寄与した。 また事業者からは「船底塗装の実施により、燃費が向上したため、燃油の1日あたりの使用量も例年に比べて少なかった」、「エネルギー価格の高騰の中にあって、今回の補助は大変助かった」などの意見が寄せられた。	水産振興課
								【産業】合計				578,230,763	449,244,000			
14	生活	生活困窮者支援	コロナ	単独	エネルギー・食料品価格等物価高騰低所得世帯支援給付金事業	エネルギー・食料品価格等物価高騰低所得世帯支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額　380,790千円 ・令和5年度分の住民税非課税世帯　379,290千円（30千円×12,643世帯） ・家計急変世帯　1,350千円(30千円×45世帯) ・転入によって転居前後のいずれの自治体からも受給が受けられなかった住民税非課税世帯への給付　150千円(30千円×5世帯) ④令和5年度分の住民税非課税世帯(12,643世帯)、家計急変世帯(45世帯)、転入によって転居前後のいずれの自治体からも受給が受けられなかった住民税非課税世帯(約5世帯)	R5.6	R6.3	現年	399,843,117	399,843,000	給付金　1,342,300,000円 （内訳） ・令和5年度分の住民税非課税世帯 379,290,000円（30千円×12,643世帯） ・家計急変世帯 1,350,000円（30千円×45世帯） ・令和5年度分の住民税非課税世帯 896,910,000円（70千円×12,813世帯） ・令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,200,000円（100千円×12世帯） ・低所得者の子育て世帯に対する加算給付 63,550,000円（50千円×1,271人分） 事務費　35,256,625円（需用費・役務費・委託料）	エネルギー・食料品等の物価高騰が続く中、住民税非課税世帯等に対し給付金を速やかに支給することができた。 また、家計の急変により住民税非課税世帯と同様に収入が減少した世帯に対する市独自の給付金を円滑に支給することができた。	福祉推進課
15	生活	生活困窮者支援	コロナ	単独		エネルギー・食料品価格等物価高騰低所得世帯支援給付金事業（事務費）	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費　23,000千円 データ入力作業等委託料18,500千円、役務費・使用料・需用費（事務費）4,500千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(12,643世帯)、家計急変世帯(45世帯)、転入によって転居前後のいずれの自治体からも受給が受けられなかった住民税非課税世帯(約5世帯)	R5.6	R6.3	現年	1,350,000	1,350,000			
16	生活	生活困窮者支援	重点	単独		エネルギー・食料品価格等物価高騰低所得世帯支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯12,813世帯×70千円　事務費9,600千円 事務費の内容［需用費（事務用品費等）役務費（郵送料等）業務委託費　使用料及び賃借料として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯（12,813世帯）	R6.1	R6.3	現年	905,548,786	905,548,000			
17	生活	生活困窮者支援	重点	単独		エネルギー・食料品価格等物価高騰低所得世帯支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯　3,500世帯×70千円 事務費　8,750千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　として支出］ ④R５年度分の住民税均等割のみ課税世帯　(3,500世帯)	R6.2	R6.3	現年	5,142,069	5,142,000			
18	生活	生活困窮者支援	重点	単独		エネルギー・食料品価格等物価高騰低所得世帯支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　低所得者の子育て世帯に、世帯内で扶養されている18歳以下の子　2,300人×50千円 事務費　6,000千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　として支出］ ④低所得者の子育て世帯に、世帯内で扶養されている18歳以下の子（2,300人）	R6.2	R6.3	現年	65,672,653	65,672,000			
19	生活	生活困窮者支援	コロナ	単独	食料品高騰・食品ロス対策事業	食料品高騰・食品ロス対策事業	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において、食料品価格が高騰するなかで、消費・賞味期限が近い食料品の値引き販売コーナーを設置する食料品小売事業者に対して補助を行うことで、生活者の食料品購入を支援する。 ②補助金、事務費 ③補助金　7,500千円(冷蔵・冷凍庫を使用する事業者:100千円×50店、冷蔵・冷凍庫を使用しない事業者:50千円×50店)、啓発用のぼり、横断幕等作成費:1,000千円 ④食料品小売事業者	R5.7	R6.2	現年	11,518,000	11,000,000	・実施店舗数　168店舗 （内訳） ①食品売り場面積が200㎡以上で冷蔵・冷凍庫を使用して消費・賞味期限が近い食品の値引き販売を行う事業者　46店舗 ②①以外の事業者　119店舗 ③啓発物品配布のみ　3店舗 ・給付金額　10,550,000円 （内訳）①4,600,000円（100千円×46店舗） ②5,950,000円（50千円×119店舗） ・事務費　968,000円（啓発用のぼり、ポスター、陳列棚用ポップ等作成）	食料品価格が高騰するなかで、消費・賞味期限が近い食料品の値引き販売コーナーを設置する食料品小売事業者に対して給付を行うことで、生活者の食料品購入を支援することができた。併せて食品ロス削減の取組を推進することができた。	環境施設課
								【生活】合計				1,389,074,625	1,388,555,000			

番号	大	小	交付金種別	単独・補助	事業名	交付対象事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	現年・繰越	交付金 対象事業費（円）	うち臨時交付金（円）	取組内容・実績	評価（成果・課題）	所属
20	子育て	生活困窮者支援	コロナ	単独	子育て世帯はぐくみ応援特別給付金事業	子育て世帯はぐくみ応援特別給付金事業	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、高校生年代までの児童の養育者に対し給付金を支給する。 ②給付金、事務費 ③給付金295,000千円　事務費　15,000千円（システム運用サポート委託等12,966千円、役務費・使用料・需用費2,034千円） ※うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金予算分100,000千円 ④満年齢0歳～18歳の児童29,500人の養育者（児童1人につき給付金10千円）	R5.12	R6.3	現年	57,000,000	55,645,000	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、高校生年代までの児童の養育者に対し、児童1人につき給付金10千円を支給した。 【給付金】219,540,000円 【事務費】 1,109,739円（役務費・需用費） 【交付対象者】11,543世帯、児童21,954人 ※R6.4.1以降の申請分は、令和6年度繰越予算にて実施。	物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、市独自に給付金を支給することで子育て世帯の生活を支援することができた。 なお、対象世帯の約８割にあたる児童手当受給世帯に対しては児童手当の支給状況をもとにプッシュ型で迅速に支給できた。	子ども政策課
21	子育て	生活困窮者支援	重点	単独		子育て世帯はぐくみ応援特別給付金事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、高校生年代までの児童の養育者に対し給付金を支給する。 ②給付金、事務費 ③給付金295,000千円　事務費　15,000千円（システム運用サポート委託等12,966千円、役務費・使用料・需用費2,034千円） ※うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金予算分210,000千円 ④満年齢0歳～18歳の児童29,500人の養育者（児童1人につき給付金10千円）	R5.12	R6.3	現年	163,649,739	161,355,000			
22	子育て	経営支援等	コロナ	単独	保育所等物価高騰緊急対策事業	保育所等物価高騰緊急対策事業	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	①コロナ禍において、電気料金など物価高騰の影響を受けている私立認可保育所、認定こども園、小規模保育事業施設及び認定保育所に対し、施設規模に応じて給付金を支給する。 ②燃料代、ガス料金、電気料金等 ③6,700千円 （定員120人以下：100千円/施設、定員121人以上：200千円/施設） ・私立認可保育所：6,100千円 （100千円×35施設、200千円×13施設） ・認定こども園：400千円（100千円×4施設） ・小規模保育事業施設：100千円（100千円×1施設） ・認定保育所：100千円（100千円×1施設） ④私立認可保育所、認定こども園、小規模保育施設、認定保育所	R5.7	R6.3	現年	6,500,000	6,000,000	給付金　　6,500,000円 ・私立認可保育所（100千円×34施設、200千円×13施設） 6,000,000円 ・認定こども園（100千円×3施設） 300,000円 ・小規模保育事業施設（100千円×1施設） 100,000円 ・認定保育所（100千円×1施設） 100,000円	電気料金など物価高騰の影響を受けている私立認可保育所等に対し、定員規模に応じて給付金を支給することで、事業継続を支援することができた。	保育幼稚園課
								【子育て】合計				227,149,739	223,000,000			
23	健康福祉医療	経営支援等	コロナ	単独	障がい福祉施設物価高騰緊急対策事業	障がい福祉施設物価高騰緊急対策事業	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	①コロナ禍において、電気料金など物価高騰の影響を受けている障がい福祉事業所に対し、サービスの種別に応じて給付金を支給する。 ②燃料代、ガス料金、電気料金等 ③33,200千円 （施設・居住系サービス事業所200千円、それ以外の事業所100千円） ・施設・居住系サービス（200千円×51事業所）10,200千円 ・通所・訪問系サービス（100千円×149事業所）14,900千円 ・相談支援事業（100千円×28事業所）2,800千円 ・地域生活支援事業（100千円×53事業所）5,300千円 ④障がい福祉事業所	R5.7	R6.3	現年	31,900,000	31,000,000	給付金　31,900,000円 ・施設・居住系サービス（200千円×51事業所）　10,200,000円 ・通所・訪問系サービス（100千円×144事業所）14,400,000円 ・相談支援事業（100千円×26事業所）　2,600,000円 ・地域生活支援事業（100千円×47事業所）　4,700,000円	電気料金など物価高騰の影響を受けている障がい福祉事業所に対し、サービスの種別に応じて給付金を支給することで、事業継続を支援することができた。	福祉推進課
24	健康福祉医療	経営支援等	コロナ	単独	介護施設物価高騰緊急対策事業	介護施設物価高騰緊急対策事業	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	①コロナ禍において、電気料金など物価高騰の影響を受けている介護施設に対し、介護サービスの種別に応じて給付金を支給する。 ②燃料代、ガス料金、電気料金等 ③45,600千円 （施設・居住系サービス事業所200千円、それ以外の事業所100千円） ・施設・居住系サービス事業（200千円×76事業）15,200千円 ・通所・訪問系サービス事業（100千円×237事業）23,700千円 ・居宅介護支援事業（100千円×67事業）6,700千円 ④介護施設	R5.7	R6.3	現年	43,900,000	43,000,000	給付金　43,900,000円 ・施設・居住系サービス（200千円×74事業所）　14,800,000円 ・通所・訪問系サービス（100千円×229事業所）22,900,000円 ・居宅介護支援事業（100千円×62事業所）　6,200,000円	電気料金など物価高騰の影響を受けている介護事業所に対し、サービスの種別に応じて給付金を支給することで、事業継続を支援することができた。	高齢者福祉課
								【健康福祉医療】合計				75,800,000	74,000,000			

番号	大	小	交付金種別	単独・補助	事業名	交付対象事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	現年・繰越	交付金対象事業費（円）	うち臨時交付金（円）	取組内容・実績	評価（成果・課題）	所属
25	教育・文化	その他	コロナ	単独	学校給食費管理運営事業	学校給食費管理運営事業	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において、学校給食食材の価格高騰に伴い、本来徴収すべき高騰分に対し減免等を実施することで、子育て世帯の保護者負担の軽減を図る。 ②a　給食費改定しないための、令和5年4月～9月までの牛乳代 　値上相当額 　b　令和5年10月改定予定の学校給食費の改定前後差額の 　減免経費 ③需用費 　a　11,900千円（値上額12円×給食食数×児童・生徒数） 　b　42,500千円（減免額24～31円×給食食数×児童・生徒数） 　c　14,100千円その他財源 　（基金繰入金（就学援助等対象者分）7,700千円、給食費（教職員等分）6,400千円） ④学校給食費の支払いをしている者（教職員等を除く）	R5.4	R6.3	現年	49,492,143	37,000,000	a　給食費改定しないための、令和5年4月～9月までの牛乳代値上相当額 ・対象食数　1,112,773食 ・対象事業費　10,428,165円 b　令和5年10月改定の学校給食費の改定前後差額の減免経費 ・対象食数　1,326,388食 ・対象事業費　39,063,978円 ・改定内容（完全給食1食当たり単価） 小学校　270円　⇒　301円（31円増） 中学校　324円　⇒　353円（29円増） 幼稚園　238円　⇒　262円（24円増） 対象事業費合計　49,492,143円	給食物資価格が高騰する中、学校給食の質を維持したうえで、子育て世帯の保護者負担の軽減を図ることに寄与した。	学校給食課
26	教育・文化	教育環境整備	コロナ	単独	情報環境整備事業（小学校）	情報環境整備事業	⑤-Ⅳ-１．ウィズコロナ下での感染症対応の強化	①国のGIGAスクール構想の実現に向け、新型コロナウイルス感染症の影響により登校できない児童生徒の学びを保障するため、小中学校及び教育支援センターのICT教育環境を整備する。 また、R4に増強したネットワークを継続することで、個々の端末からの動画視聴等、学習用タブレットPCを活用したICT教育の向上を図る。 ②タブレットPCの学校間移設経費、校内ネットワークの増強経費 ③a　タブレットPC学校間移設委託料 　小学校:800千円 　中学校:600千円 　b　ネットワーク増強等リース料 　小学校:115,148千円 　中学校:49,349千円 ④市立小中学校	R5.4	R6.3	現年	115,594,116	8,700,000	・タブレットPC学校間移設委託料　446,160円 ・ネットワーク増強等リース料　115,147,956円（34校分：9,595,663円/月×12月）	新年度の各学校の児童生徒数の増減に対応するため、タブレットPCの学校間調整を実施し、一人一台端末の環境整備に寄与した。 国のGIGAスクール構想実現のため増強されたサーバ等の環境を維持し、市内小中学校におけるICTを活用した授業の推進に寄与した。 【実績】 授業のICT活用状況（学級週1回以上）R4年度　81.9%　⇒　R5年度　87.9%	教育政策課
					情報環境整備事業（中学校）							49,690,424	3,762,000	・タブレットPC学校間移設委託料　341,300円 ・ネットワーク増強等リース料　49,349,124円（14校分：4,112,427円/月×12月）	新年度の各学校の児童生徒数の増減に対応するため、タブレットPCの学校間調整を実施し、一人一台端末の環境整備に寄与した。 国のGIGAスクール構想実現のため増強されたサーバ等の環境を維持し、市内小中学校におけるICTを活用した授業の推進に寄与した。 【実績】 授業のICT活用状況（学級週1回以上）R4年度　78.5%　⇒　R5年度　92.9%	
27	教育・文化	教育環境整備	コロナ	補助	小学校管理費（教育政策課）	学校保健特別対策事業費補助金	⑤-Ⅳ-１．ウィズコロナ下での感染症対応の強化	①公立小学校・中学校において新型コロナウイルス感染症対策を実施するため、保健衛生用品等を購入する。 ②消毒液及び換気対策備品の購入費に充当 ③購入費　一式　63,200千円（内訳下記のとおり） ④公立小学校　41,200千円 　公立中学校　22,000千円	R5.4	R6.3	現年	37,850,907	17,000,000	感染症対策及び学習保障等に係る消耗品・備品等を購入 37,850,907円	教室等における効果的な換気の実施に必要となる物品を購入することで、児童生徒の活動を制限せずに教育活動を継続する体制を確保することができた。 また、感染者が発生した際に必要な保健衛生用品を購入することで、感染拡大防止と児童生徒の学習保障に寄与した。	教育政策課
					中学校管理費（教育政策課）							21,378,465	9,600,000	感染症対策及び学習保障等に係る消耗品・備品等を購入 21,378,465円		
								【教育・文化】合計				274,006,055	76,062,000			
								総計				2,544,261,182	2,210,861,000			

※臨時交付金額は、低所得世帯支援枠等分の超過概算払額（令和6年度返還額）962,000円を除いた額